



全日畜だより

[こちら編集部] (03)-3583-8034

東京都港区麻布台2-2-1麻布台ビル

発効日 2017年8月21日

発行NO 2017 - 2号

福岡県や大分県等を襲った九州北部豪雨で被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復旧を心よりお祈りしております。

8月末、農水省の平成30年度予算概算要求書を財務省に提出

- 日欧EPA交渉の大枠合意を受けて、牛肉や豚肉、チーズなど畜産物の市場開放圧力が一段と懸念されます。安価な輸入品との競争に飼養効率のアップやコストの引き下げは重要な課題です。
- ※ 日豪EPAやTPP交渉では「大筋合意」と表現、今回の日本と欧州連合(EU)とのEPA交渉では「大枠合意」と表現。報道によれば昨年末ごろからこの表現を使い始めたとのこと。「大枠合意」は、主要部分の決着で合意との考えがあるようです。
- また、8月1日には農産物流通の合理化に向けた構造改革を進める「農業競争力強化支援法」が施行され、今後、卸売市場法の抜本改革や資材の開発促進等の改革が実行に移ります。
- 日欧EPA大枠合意を踏まえた国内対策、畜産・酪農の競争力強化、米政策改革等の施策について今後の概算要求の内容等について注視していく必要があります。

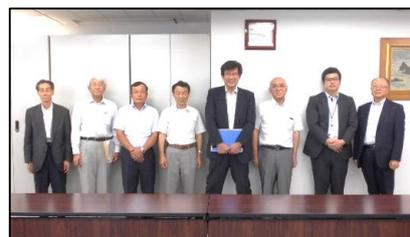
全日畜コーナー

○ ALIC事業（養豚農業実態調査）で第1回調査検討委員会を開催（7月26日）

全日畜は、今年度のALIC事業に公募して養豚業におけるコスト削減や生産性向上の取組等の実態を把握する調査事業を実施します。この事業には日本養豚協会と全日畜の2団体が参加し年度末に調査結果が報告されます。

全日畜は、調査開始に当たり、第1回調査検討委員会を開催して調査方法の検討等を行いました。今年度は青森県、群馬県、千葉県、宮崎県、鹿児島県の5県に調査をお願いすることとしました。ご協力をお願いします。

(写真は調査検討委員会の委員のみなさん等)



第2回運営委員会を開催（8月2日）

全日畜は、8月2日、金子理事長出席の下で、運営委員会を開催し、平成29年度事業計画の具体化について検討しました。今期の運営委員会は新委員長に全屋和夫氏を選任し、金子理事長体制の下で畜産経営者を支える全日畜としての諸活動に積極的に取り組むことを確認しました。

(写真は今期の運営委員のみなさん、中央が金子理事長と全屋委員長)



○ 第1回全国事務局長会議を開催（8月3日）

全日畜は、全国の地域全日畜と県全日畜の事務局長を招集して全国事務局長会議を開催しました。会議では全日畜が実施する各種実態調査等への協力体制やブロック会議での連携等について確認を行いました。

○ 【お知らせ】 東北・関東ブロック畜産経営者交流会の開催（9月28日～29日）

工業会・全日基・全日畜は、東京で共同開催してきた畜産経営者交流会の、東京以外の地域での開催を計画しています。初開催の今回は、東北と関東の15県を対象として栃木県宇都宮市で開催します。今回のテーマは「スマート畜産経営への期待」です。近日中にご案内予定です。次回号で詳細をお知らせします。

(文中での団体の略称標記について)

- ・一般社団法人 全日本畜産経営者協会（全日畜）
- ・一般社団法人 全日本配合飼料価格畜産安定基金（全日基）
- ・協同組合 日本飼料工業会（工業会）
- ・一般社団法人 都道府県配合飼料価格安定基金協会（〇〇県基金協会）

国会・農水省等コーナー

- 国の予算について、平成30年度予算の概算要求や税制改正要望等が始まります。畜産関係では「強い農林水産業のための基盤づくり」として、畜産・酪農経営安定対策の実施等が主要事項となる要求の様です。なお、日欧EPAの大枠合意を踏まえた国内対策については、秋を目途に見直される関連する政策大綱の状況等を見ながら関連予算を予算編成段階で検討していくとのスタンスにあるようです。
- もう一つの注目は米政策改革です。減反政策とリンクしていた米の直接支払交付金(H29年度714億円)の行方です。平成30年度産米から廃止の既定方針と、飼料用米等への水田活用の直接支払交付金の在り方が注目です。飼料用米は50万トンと順調に伸び定着してきています。引き続き目標の110万トンに向けての予算確保が必要との生産者の強い要望が背景にある様です。

畜産物情報コーナー

○畜産の情報（ALIC広報誌8月号から）

農畜産業振興機構(ALIC)は、直近の国内における畜産物の需給動向を次のとおり報告しています。詳細はALICのホームページをご覧ください。(※は、各畜種の日EU・EPA大枠合意の概要です)

- ☆ 牛肉 子取り用雌牛飼養頭数は2年連続の増加(60万頭目前)。
※大枠合意では、現行38.5%の関税は段階的に下げられ16年目以降9%の見込み。
- ☆ 豚肉 1戸当たり飼養頭数が2,000頭を超える(北海道、北陸、中国、九州で増加)。
※大枠合意では、差額関税制度は維持、従量税は10年目以降50円に。
- ☆ 鶏肉 ブロイラー生産の集約進む(出荷羽数50万羽以上が戸数、羽数とも増加)。
※大枠合意では、段階的に関税撤廃、冷凍丸鶏と冷凍鶏肉は6年目に関税撤廃。
- ☆ 牛乳・乳製品 平成29年2月の酪農家戸数は前年比3.5%減(酪農家戸数は減少傾向が続く)。
※大枠合意では、チーズ(熟成ハード系など)は撤廃期間を確保して関税撤廃。
- ☆ 鶏卵 鶏卵生産者の大規模化進展(成鶏雌飼養羽数、主要産地を中心に増加)。
※大枠合意では、殻付き卵、全卵および卵黄について段階的に13年目に関税撤廃。

工業会・全日基コーナー

○工業会の「日本版畜産GAPの推進」への取組み（アンケート調査とセミナーの開催）

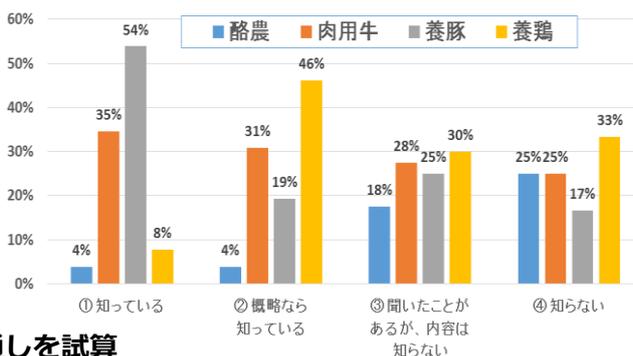
☆ アンケート調査の実施

工業会は、GAPへの取組みとその認証が国際的な流れとなってきていることから日本版畜産GAPの推進の一環として畜産経営者を対象にアンケート調査を実施しました。制度の周知度は「知っている」が24%で、大勢が「知らない等」。認証については「認証を得たい」が5%で、大勢が「解らない等」の回答でした。

☆ セミナーの開催（お知らせ）

工業会は、9月6日に「GAPセミナー」を機械振興会館(都内港区)で開催予定です。講演と総合討論が予定されています。お問合せは工業会まで。

問)GAP(農業生産工程管理)について、その内容を
知っていますか?



○全日基が第二四半期の価格差補てんの状況と見通しを試算

- ・ H29年度第一四半期の補てん金は単価1,700円で総額約61億円を交付しました。(8月8日)。
- ・ 第二四半期(7~9月)の補てん発動見込みは現時点の試算では1,200円/トン前後か。(最終確定10月中旬)
※情勢等
 - ・とうもろこしの輸入価格(通関価格)は、H28年末から翌年1月以降の為替変動の影響等により僅かに上げ下げを繰り返す展開。(直近6月の通関価格 22,116円/トン)
 - ・為替レートは2月以降は円高基調で比較的安定的に推移。(直近 111円前後)
 - ・海上運賃は原油価格の上昇及び船舶需要の高まり等から上昇傾向で推移。(直近 39ドル/台)

(文中での団体の略称標記について)

- ・ 一般社団法人 全日本畜産経営者協会 (全日畜)
- ・ 一般社団法人 全日本配合飼料価格畜産安定基金 (全日基)
- ・ 協同組合 日本飼料工業会 (工業会)
- ・ 一般社団法人 都道府県配合飼料価格安定基金協会 (〇〇県基金協会)